⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　吉瀬　英明　電話03―3581―4161　内線3646

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ohuchi Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automobiles etc ①～⑥total of 166

⑷　Delivery period : The day of contract through 20 March 2018

⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒ①②④have Grade "A" or, "B" ③⑤⑥have Grade "A" "B" or, "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⓕSubmit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　30 May 2017.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Hideaki Kichise Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年3月29日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　丸山　陽一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　調達件名

川崎公共職業安定所における雇用保険電子申請事務センター設置に伴う新規備品等購入及びレイアウト変更作業

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　契約締結日から平成29年８月１日まで

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、入札書に係る内訳書の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　入札参加証明書を指定した場所及び提出期限までに提出していること。

⑸　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。

ａ．厚生年金保険　ｂ．健康保険（全国健康保険協会管掌）　ｃ．船員保険　ｄ．国民年金　ｅ．労働者災害補償保険　ｆ．雇用保険

⑹　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑺　予算決算及び会計令第70条、71条及び72条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

１．当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者。

２．以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）。

㋐　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者。

㋑　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

㋒　監督又は検査に実地に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。

㋓　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

㋔　前各号のいずれかに該当する事実があった後３年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

３．次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

㋐　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

㋑　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

⑼　次に掲げる事項に該当する者であること。

１．労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

２．神奈川県の最低賃金（毎年10月頃の改定により最低賃金額が改定された場合は、当該改定後の最低賃金）を超える額を労働者に支払うこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　小川　電話045―211―7372